

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹
 (氏名) 岡本 富男
 配当支払開始予定日

TEL 079-266-1200
 平成23年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,257	22.7	323	—	269	—	204	—
22年3月期	8,360	△25.6	△167	—	△77	—	△289	—

(注) 包括利益 23年3月期 135百万円 (—%) 22年3月期 △263百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.62	—	3.9	3.0	3.2
22年3月期	△32.07	—	△5.5	△0.9	△2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,708	5,251	54.1	582.04
22年3月期	8,575	5,116	59.7	566.87

(参考) 自己資本 23年3月期 5,251百万円 22年3月期 5,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△37	△419	53	829
22年3月期	54	△383	△61	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	22.1	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	17.9	260	110.2	250	138.2	240	164.6	26.60
通期	11,300	10.2	510	57.7	500	85.2	450	120.4	49.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	9,143,200 株	22年3月期	9,143,200 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	120,651 株	22年3月期	117,838 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,024,683 株	22年3月期	9,026,347 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,524	25.8	253	—	245	323.6	200	—
22年3月期	7,571	△22.1	2	—	58	—	△123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.14	—
22年3月期	△13.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	9,162		5,072		55.4		560.95	
22年3月期	8,167		4,906		60.1		542.43	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,072百万円 22年3月期 4,906百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(開示対象特別目的会社関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や政府の各種政策効果などを背景に、景気は持ち直しの兆しが見られた一方で、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念などにより、景気は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、リーマンショックの金融危機以降、大幅な落ち込みを続けていた工作機械装置業界の受注が今期に入り回復するとともに、住宅関連業界においても緩やかに受注は回復。また半導体製造装置業界では好況な市場を反映し、受注は増加傾向で推移してまいりました。

このような事業環境の中、お客様のタイトな納期要求にお応えし販売機会を損なわない為に、新たな生産管理システムの構築を図り、短納期対応を進めてまいりました。また鉄鋼材や非鉄金属、原油価格が上昇する中で、生産性の向上やグローバルな部品調達を積極的に進めるなどコストダウンを実施し、業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は102億57百万円（前年同期比122.7%）、営業利益は3億23百万円（前年同期は1億67百万円の営業損失）、経常利益は2億69百万円（前年同期は77百万円の経常損失）、当期純利益は2億4百万円（前年同期は早期退職者募集に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億56百万円を計上したことにより2億89百万円の当期純損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の業績の見通しといたしまして、海外経済の改善などにより景気回復の期待がもたれますが、今年3月に発生した東日本大震災の影響により、自粛ムードによる消費の低迷や、電力の供給不足による生産の停滞が考えられ、景気の先行きは依然として不透明感が払拭できない状況で推移するものと考えられます。

当社グループにおいても部材の調達に支障をきたすことで、生産性を阻害することが考えられます。このような状況下、国内の電力需要が制限される中で、企業として更なる省エネを促進する為に、高効率で低消費電力となる直流ブラシレスモーターやポンプの開発、販売に注力してまいります。またグループ会社全体の生産効率を向上する為に、部品加工工程の統廃合を進め、コスト競争力を高めることで業績向上に努めてまいります。

以上のような見通しにより、次期の売上高は113億円（前年同期比110.2%）、営業利益は5億10百万円（同157.7%）、経常利益は5億円（同185.2%）、当期純利益は4億50百万円（同220.4%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成23年4月28日付けで、「新工場建設のお知らせ」として開示させていただいておりますが、現在、本社工場および国内子会社を含め各拠点で行っている同種の部品加工を新工場に集約するとともに、関連する工程も同新工場へ移設を行い、合理化の推進と物流効率を高め、コスト競争力の強化を目的として新工場建設を計画しております。稼動につきましては、平成24年4月以降を予定しており、業績への影響についても同期以降で表れるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億32百万円増加し、97億8百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ10億86百万円増加しております。これは主に現金及び預金が4億18百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が9億98百万円、たな卸資産が4億80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ46百万円増加しております。これは主に有形固定資産が2億5百万円減少したことに対し、投資その他の資産が2億55百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ9億97百万円増加しております。これは主に流動負債の支払手形及び買掛金が6億95百万円、未払費用が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億35百万円増加しております。これはマイナス要因としてその他有価証券評価差額金33百万円が増加したこと、ならびに為替換算調整勘定が34百万円減少したことに対し、プラス要因として利益剰余金が2億4百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億18百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期は54百万円の収入）となりました。これは主に2億22百万円の税金等調整前当期純利益の計上、3億87百万円の減価償却費の計上、7億35百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、10億27百万円の売上債権の増加、5億10百万円のたな卸資産の増加等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億19百万円（前年同期は3億83百万円の支出）となりました。これは主に5億50百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、7億96百万円の投資有価証券の取得、1億86百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は53百万円（前年同期は61百万円の支出）となりました。これは主に60百万円の短期借入金によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	55.8	56.6	59.7	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	24.0	21.9	20.3	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	100.8	63.4	37.5	354.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	143.2	161.0	258.5	27.8	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき年5円の配当とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針と連結業績予想を考慮し、1株につき年5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	1,304,628	15.6	1,713,008	16.7
ダイキングループ (注)	926,116	11.1	1,074,197	10.5

(注) 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社（日本）・上海大金空調有限公司（中国）・ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）

なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

② 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいります。今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三相電機株式会社（当社）および子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附随する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

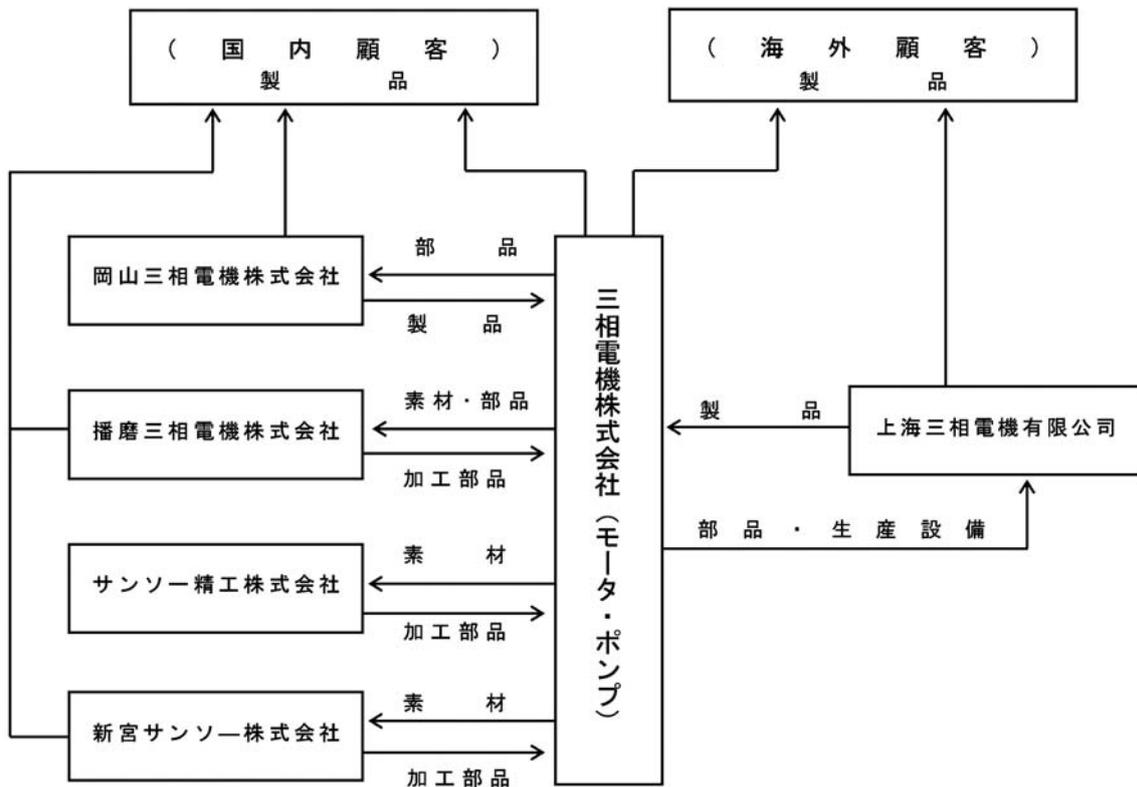
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は

- ・社是「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動をおし貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応できる経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高営業利益率5%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をおし、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるように経営基盤の強化を図り、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、モータとポンプの基幹事業を強化するとともに、モータとポンプの応用製品で事業拡大を図ります。

また低消費電力化への市場ニーズに応える為、高度な技術で優位性のある製品を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界経済の低迷に加え、震災による国内経済の停滞が予想される厳しい経営環境の中で、顧客ニーズに対応した製品開発と短納期対応が求められ、その上で高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっています。

対処すべき課題として、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・新たな生産管理システムにより、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・従来の作業手順書から作業者のやるべき事を細かく明示した製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・原材料の価格変動を軽減する為に、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,157	829,102
受取手形及び売掛金	3,094,347	4,093,082
商品及び製品	465,809	608,669
仕掛品	448,832	742,340
原材料及び貯蔵品	155,998	200,320
前払費用	6,339	4,864
繰延税金資産	1,008	2,582
その他	86,611	115,169
貸倒引当金	△6,617	△9,815
流動資産合計	5,499,487	6,586,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,780,434	2,706,454
減価償却累計額	△1,973,633	△1,968,481
建物及び構築物(純額)	806,800	737,973
機械装置及び運搬具	4,825,884	4,209,936
減価償却累計額	△4,235,637	△3,760,085
機械装置及び運搬具(純額)	590,246	449,850
工具、器具及び備品	3,065,323	2,954,611
減価償却累計額	△2,848,815	△2,755,581
工具、器具及び備品(純額)	216,508	199,029
土地	531,953	531,953
リース資産	15,120	28,320
減価償却累計額	△1,008	△5,012
リース資産(純額)	14,112	23,308
建設仮勘定	15,916	28,323
有形固定資産合計	2,175,536	1,970,438
無形固定資産		
のれん	2,398	1,406
その他	87,702	84,243
無形固定資産合計	90,101	85,649
投資その他の資産		
投資有価証券	728,258	981,535
繰延税金資産	7,092	9,239
その他	77,555	81,011
貸倒引当金	△2,500	△5,800
投資その他の資産合計	810,406	1,065,985
固定資産合計	3,076,044	3,122,073
資産合計	8,575,532	9,708,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,679,106	2,375,052
短期借入金	194,000	250,600
未払法人税等	16,615	29,979
未払費用	237,941	317,635
その他	246,783	356,596
流動負債合計	2,374,447	3,329,864
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	7,840	13,500
退職給付引当金	993,724	1,024,985
負ののれん	36,593	34,440
その他	36,632	44,008
固定負債合計	1,084,920	1,127,064
負債合計	3,459,367	4,456,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,408,909	2,613,081
自己株式	△38,337	△38,945
株主資本合計	5,068,069	5,271,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,549	△45,316
為替換算調整勘定	59,645	25,142
その他の包括利益累計額合計	48,095	△20,173
純資産合計	5,116,164	5,251,460
負債純資産合計	8,575,532	9,708,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,360,568	10,257,318
売上原価	7,151,016	8,386,716
売上総利益	1,209,552	1,870,601
販売費及び一般管理費		
運搬費	155,589	197,275
従業員給料及び手当	469,506	537,076
退職給付費用	42,267	33,160
貸倒引当金繰入額	6,429	7,915
研究開発費	※1 267,478	※1 277,889
減価償却費	44,788	43,404
のれん償却額	992	992
その他	389,712	449,397
販売費及び一般管理費合計	1,376,765	1,547,111
営業利益又は営業損失(△)	△167,213	323,490
営業外収益		
受取利息	3,471	2,660
受取配当金	10,631	13,151
仕入割引	1,133	866
為替差益	8,336	—
投資有価証券売却益	5,798	11,365
負ののれん償却額	2,152	2,152
助成金収入	54,239	—
その他	11,732	10,995
営業外収益合計	97,495	41,192
営業外費用		
支払利息	1,967	3,010
投資有価証券評価損	5,500	19,202
為替差損	—	54,193
支払手数料	—	15,000
その他	—	3,300
営業外費用合計	7,467	94,706
経常利益又は経常損失(△)	△77,185	269,976
特別利益		
固定資産売却益	※2 168	—
特別利益合計	168	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,337	※3 14,040
投資有価証券評価損	—	5,235
割増退職金	156,090	—
製品補償引当金繰入額	—	5,901
減損損失	—	※4 22,276
その他	24,297	—
特別損失合計	194,725	47,454
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271,742	222,522
法人税、住民税及び事業税	13,087	22,070
法人税等調整額	4,688	△3,720
法人税等合計	17,775	18,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,518	204,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	204,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33,766
為替換算調整勘定	—	△34,502
その他の包括利益合計	—	※2 △68,268
包括利益	—	※1 135,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
前期末残高	1,825,897	1,825,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,897	1,825,897
利益剰余金		
前期末残高	2,698,428	2,408,909
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,518	204,172
当期変動額合計	△289,518	204,172
当期末残高	2,408,909	2,613,081
自己株式		
前期末残高	△37,890	△38,337
当期変動額		
自己株式の取得	△446	△607
当期変動額合計	△446	△607
当期末残高	△38,337	△38,945
株主資本合計		
前期末残高	5,358,034	5,068,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,518	204,172
自己株式の取得	△446	△607
当期変動額合計	△289,965	203,564
当期末残高	5,068,069	5,271,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,945	△11,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,395	△33,766
当期変動額合計	15,395	△33,766
当期末残高	△11,549	△45,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,679	59,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,966	△34,502
当期変動額合計	10,966	△34,502
当期末残高	59,645	25,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	21,733	48,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,362	△68,268
当期変動額合計	26,362	△68,268
当期末残高	48,095	△20,173
純資産合計		
前期末残高	5,379,767	5,116,164
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,518	204,172
自己株式の取得	△446	△607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,362	△68,268
当期変動額合計	△263,603	135,296
当期末残高	5,116,164	5,251,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271,742	222,522
減価償却費	438,254	387,468
減損損失	—	22,276
のれん償却額	992	992
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,339	6,497
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△2,792	5,659
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△515,044	31,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,775	—
受取利息及び受取配当金	△14,103	△15,812
支払利息	1,967	3,010
為替差損益(△は益)	△10,796	28,597
有形固定資産売却損益(△は益)	△168	—
有形固定資産除却損	14,182	14,040
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,798	△11,365
投資有価証券評価損益(△は益)	5,500	24,437
売上債権の増減額(△は増加)	301,785	△1,027,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	244,452	△510,806
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,882	△31,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,395	735,644
未払金の増減額(△は減少)	27,866	△6,800
未払費用の増減額(△は減少)	△78,520	79,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,885	△655
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,189	4,365
その他	38,866	3,046
小計	46,961	△36,824
利息及び配当金の受取額	14,213	15,369
利息の支払額	△1,967	△3,010
法人税等の支払額	△4,434	△12,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,772	△37,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△138,392	△186,007
有形固定資産の売却による収入	1,557	—
無形固定資産の取得による支出	△8,000	△15,158
投資有価証券の取得による支出	△903,977	△796,380
投資有価証券の売却による収入	601,934	550,255
投資有価証券の償還による収入	12,773	28,379
敷金及び保証金の差入による支出	△1,120	△643
敷金及び保証金の回収による収入	1,284	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,940	△419,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	60,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△446	△607
配当金の支払額	△81	△76
リース債務の返済による支出	△1,058	△6,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,586	53,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,525	△14,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,228	△418,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,386	1,247,157
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,247,157	※ 829,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社5社の全てを連結の対象にしております。 なお、連結子会社名は、「第2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～9年	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>ロ 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p>	<p>ロ 製品補償引当金 同左</p>
	<p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給額(当連結会計年度末残高37,499千円)について、一年内支給予定額を流動負債の「その他」として、それ以外を固定負債の「その他」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び 償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー ー計算書における資金の 範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については20年間の定額法により、それぞれ償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は14,597千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
—————	<p>コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	1,500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は267,478千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">159,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,705</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">267,478</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,337</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	159,067千円	退職給付費用	15,705	減価償却費	15,864	その他	76,840	計	267,478	機械装置及び運搬具	168千円	計	168	建物及び構築物	32千円	機械装置及び運搬具	8,767	工具、器具及び備品	5,383	解体費用	155	計	14,337	<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は277,889千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">174,877千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">78,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">277,889</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,006千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,040</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	174,877千円	退職給付費用	12,161	減価償却費	12,539	その他	78,310	計	277,889	建物及び構築物	4,006千円	機械装置及び運搬具	5,289	工具、器具及び備品	4,744	計	14,040
従業員給料及び手当	159,067千円																																										
退職給付費用	15,705																																										
減価償却費	15,864																																										
その他	76,840																																										
計	267,478																																										
機械装置及び運搬具	168千円																																										
計	168																																										
建物及び構築物	32千円																																										
機械装置及び運搬具	8,767																																										
工具、器具及び備品	5,383																																										
解体費用	155																																										
計	14,337																																										
従業員給料及び手当	174,877千円																																										
退職給付費用	12,161																																										
減価償却費	12,539																																										
その他	78,310																																										
計	277,889																																										
建物及び構築物	4,006千円																																										
機械装置及び運搬具	5,289																																										
工具、器具及び備品	4,744																																										
計	14,040																																										

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">12,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県佐用郡 佐用町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">9,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,468千円および撤去費用20,807千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額および撤去費用を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県姫路市	遊休資産	建物	12,768	兵庫県佐用郡 佐用町	遊休資産	建物	9,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
兵庫県姫路市	遊休資産	建物	12,768										
兵庫県佐用郡 佐用町	遊休資産	建物	9,507										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△263,156千円
計	△263,156

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,395千円
為替換算調整勘定	10,966
計	26,362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	115,838	2,000	—	117,838
合計	115,838	2,000	—	117,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	117,838	2,813	—	120,651
合計	117,838	2,813	—	120,651

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	45,214	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 1,247,157千円	現金及び預金勘定 829,102千円
現金及び現金同等物 1,247,157	現金及び現金同等物 829,102

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,304,818	△1,345,108
(2) 年金資産 (千円)	152,077	163,555
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,152,740	△1,181,553
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	159,015	156,567
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△993,724	△1,024,985

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	146,679	123,693
(1) 勤務費用 (千円)	91,896	79,326
(2) 利息費用 (千円)	36,628	24,511
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,790	△1,040
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	19,944	20,894

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度

上記退職給付費用以外に、割増退職金 (156,090千円) を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付債務の計算に用いた期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の償却年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	642,260	517,746
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,730	4,716
未払事業税	1,908	3,734
未払費用否認	68,773	98,060
退職給付引当金	401,612	416,253
減価償却費損金算入限度超過額	3,211	5,100
製品補償引当金	3,183	5,481
その他有価証券評価差額金	4,689	18,398
その他	23,324	28,677
繰延税金資産小計	1,156,692	1,098,168
評価性引当額	△1,148,591	△1,086,347
繰延税金資産合計	8,101	11,821
繰延税金負債		
土地評価益	△10,130	△10,130
繰延税金負債合計	△10,130	△10,130
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△2,028	1,691

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産又は負債(△)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,008	2,582
固定資産－繰延税金資産	7,092	9,239
固定負債－繰延税金負債	△10,130	△10,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため記載していません。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割
	評価性引当金
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,517,831	842,737	8,360,568	—	8,360,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,814	304,779	429,593	(429,593)	—
計	7,642,645	1,147,516	8,790,161	(429,593)	8,360,568
営業費用	7,757,199	1,204,163	8,961,363	(433,581)	8,527,782
営業損失	△114,554	△56,646	△171,201	3,987	△167,213
II 資産	7,494,908	946,168	8,441,076	134,455	8,575,532

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,103,942千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	964,505	129,594	84,713	1,178,813
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,360,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	1.6	1.0	14.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	566.87円	1株当たり純資産額 582.04円
1株当たり当期純損失	32.07円	1株当たり当期純利益 22.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△289,518	204,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△289,518	204,172
期中平均株式数 (千株)	9,026	9,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、および賃貸等不動産関係につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,497	602,651
受取手形	807,875	907,606
売掛金	2,341,850	3,210,988
商品及び製品	343,561	451,694
仕掛品	258,336	459,109
原材料及び貯蔵品	67,795	74,004
前払費用	5,690	4,290
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	58,764	109,649
その他	3,474	2,841
貸倒引当金	△7,100	△10,900
流動資産合計	5,028,746	5,931,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,288,149	2,226,324
減価償却累計額	△1,674,351	△1,658,815
建物(純額)	613,797	567,509
構築物	100,897	100,689
減価償却累計額	△68,292	△70,824
構築物(純額)	32,604	29,865
機械及び装置	3,304,535	2,721,704
減価償却累計額	△3,035,860	△2,540,336
機械及び装置(純額)	268,674	181,367
車両運搬具	32,136	27,389
減価償却累計額	△29,117	△26,061
車両運搬具(純額)	3,018	1,328
工具、器具及び備品	2,571,554	2,469,137
減価償却累計額	△2,416,727	△2,330,576
工具、器具及び備品(純額)	154,826	138,560
土地	453,867	453,867
リース資産	15,120	20,088
減価償却累計額	△1,008	△4,032
リース資産(純額)	14,112	16,056
建設仮勘定	13,531	26,156
有形固定資産合計	1,554,433	1,414,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	27,794	31,404
電話加入権	3,558	3,558
その他	212	162
無形固定資産合計	31,565	35,125
投資その他の資産		
投資有価証券	728,258	981,535
関係会社株式	92,827	92,827
出資金	100	100
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	50,000	17,000
その他	69,707	80,675
貸倒引当金	△2,500	△5,800
投資その他の資産合計	1,552,461	1,780,405
固定資産合計	3,138,460	3,230,242
資産合計	8,167,206	9,162,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	230,274	347,291
買掛金	1,635,000	2,134,213
未払金	145,988	247,823
未払費用	213,055	273,933
未払法人税等	16,000	19,000
未払消費税等	16,015	7,990
預り金	21,069	21,705
設備関係支払手形	7,339	13,957
その他	3,175	6,779
流動負債合計	2,287,919	3,072,695
固定負債		
製品補償引当金	7,840	13,500
退職給付引当金	928,098	958,134
その他	36,632	45,243
固定負債合計	972,570	1,016,878
負債合計	3,260,489	4,089,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	94,355	294,618
利益剰余金合計	2,253,555	2,453,818
自己株式	△31,079	△31,686
株主資本合計	4,918,266	5,117,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,549	△45,316
評価・換算差額等合計	△11,549	△45,316
純資産合計	4,906,716	5,072,605
負債純資産合計	8,167,206	9,162,178

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,571,438	9,524,515
売上原価		
製品期首たな卸高	552,138	343,561
当期製品製造原価	6,063,711	7,949,396
他勘定受入高	76,775	65,321
合計	6,692,626	8,358,278
製品期末たな卸高	343,561	451,694
他勘定振替高	5,956	7,299
製品売上原価	6,343,107	7,899,284
売上総利益	1,228,331	1,625,231
販売費及び一般管理費		
運搬費	132,270	159,022
役員報酬	19,399	38,320
給料及び手当	391,190	465,183
退職給付費用	42,054	32,792
法定福利費	48,390	73,103
福利厚生費	12,103	14,804
賃借料	42,481	41,434
旅費及び交通費	37,119	32,237
消耗品費	22,573	33,095
通信費	14,601	16,306
貸倒引当金繰入額	7,100	8,517
修繕費	16,995	15,455
研究開発費	267,478	277,889
減価償却費	41,471	40,613
その他	130,487	122,911
販売費及び一般管理費合計	1,225,718	1,371,686
営業利益	2,612	253,544
営業外収益		
受取利息	5,064	1,510
有価証券利息	2,102	1,505
受取配当金	10,532	13,052
仕入割引	1,076	746
投資有価証券売却益	5,798	11,365
助成金収入	30,416	—
その他	7,037	9,375
営業外収益合計	62,028	37,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,500	19,202
為替差損	1,106	7,753
支払手数料	—	15,000
その他	—	3,300
営業外費用合計	6,606	45,255
経常利益	58,034	245,844
特別利益		
固定資産売却益	—	827
特別利益合計	—	827
特別損失		
固定資産除却損	5,792	11,411
投資有価証券評価損	—	5,235
割増退職金	149,406	—
製品補償引当金繰入額	—	5,901
減損損失	—	12,768
その他	14,300	—
特別損失合計	169,499	35,318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△111,464	211,353
法人税、住民税及び事業税	12,471	11,090
当期純利益又は当期純損失 (△)	△123,936	200,262

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,200	79,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,280,000	2,080,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	—
当期変動額合計	△1,200,000	—
当期末残高	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△981,707	94,355
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262
当期変動額合計	1,076,063	200,262
当期末残高	94,355	294,618
利益剰余金合計		
前期末残高	2,377,492	2,253,555
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262
当期変動額合計	△123,936	200,262
当期末残高	2,253,555	2,453,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△30,632	△31,079
当期変動額		
自己株式の取得	△446	△607
当期変動額合計	△446	△607
当期末残高	△31,079	△31,686
株主資本合計		
前期末残高	5,042,649	4,918,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262
自己株式の取得	△446	△607
当期変動額合計	△124,383	199,654
当期末残高	4,918,266	5,117,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,945	△11,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,395	△33,766
当期変動額合計	15,395	△33,766
当期末残高	△11,549	△45,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,945	△11,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,395	△33,766
当期変動額合計	15,395	△33,766
当期末残高	△11,549	△45,316
純資産合計		
前期末残高	5,015,703	4,906,716
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262
自己株式の取得	△446	△607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,395	△33,766
当期変動額合計	△108,987	165,888
当期末残高	4,906,716	5,072,605

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動（平成23年4月28日付「役員の異動に関するお知らせ」にて開示済み）

① 新任取締役候補

取締役 森川 晴彦 （現 上海三相電機有限公司 総経理）

② 昇進取締役候補

常務取締役 小林 秀嗣 （現 取締役）

③ 就任予定日

平成23年6月18日